

発行：徳島県経営戦略部秘書課
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地 TEL088-621-2020 FAX088-621-2823
人口744,488人 男354,748人 女389,740人 世帯数308,217世帯 [2017年7月1日現在]

**消費者庁・国民生活センターの
「消費者行政新未来創造オフィス」が
徳島県に開設されました。**

新次元の消費者行政・消費者教育を 徳島から全国へ。

**全国に広がる新たな可能性を
県民の皆さんと共に見つけたい。**

独立行政法人国民生活センター 松本恒雄 理事長



**研修と
商品テストを
2本柱として実施**

消費者庁とともに、国民生活センターも、徳島県庁内に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設いたしました。同じフロアには、県による「1616しほ消費者行政プラットフォーム」も設けられており、さまざまな

場面の交流や、より迅速な意思疎通が図れるのではないかと期待しています。国民生活センターは、国や全国の消費生活センターなどと連携しながら、消費者問題や暮らしの問題に取り組む中核的機関です。全国の消費生活センターを通じて年間約90万件の相談情報が集まっています。それらをあらゆる角度から分析しながら、被害の未然

**新たな方法論を
見つけるために**

もう一つの「商品テスト

**徳島だからできることが、
きつとあると信じています。**

消費者庁 岡村和美 長官



**消費者行政の
新拠点として期待**

徳島県の消費者行政への熱心な取り組みもあり、今回、消費者庁として初めて地方にオフィスを構えることになりました。「消費者行政新未来創造オフィス」という名前の通り、新しい消費者行政の発展や創造の拠点となることを目指して業務を行っています。県庁舎内に設置させてい

とになりました。「消費者行政新未来創造オフィス」という名前の通り、新しい消費者行政の発展や創造の拠点となることを目指して業務を行っています。県庁舎内に設置させてい

とになりました。「消費者行政新未来創造オフィス」という名前の通り、新しい消費者行政の発展や創造の拠点となることを目指して業務を行っています。県庁舎内に設置させてい

いただいたオフィス体制は、国民生活センターの職員も含めて約50名です。その中には消費者行政に力を入れている全国各地の地方自治体や、県内5市町村からの職員も加わっており、ともに消費者行政の未来をつくりながら、そこで得た成果を各地に持ち帰っていただくこととなります。

また、オフィスと同じフロアに、県内外の消費者や自治体、事業者、教育機関の方々が積極的に議論を交わすことができる場として「とくしま消費者行政プラットフォーム」を設けていたことも、県民の方にとってはもちろん、全国の消費者にとっても良い結果をもたらせるよう一丸となって取り組んでいます。

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

**全国モデルを
徳島から**

消費者庁の役割を簡単に説明すると、消費者生活者の「暮らしの安全・安心を守るための役所」です。私たちは、毎日の生活の中で「何を買おうか」という選択をしています。そのためには、製品の安全確保に向けての企業努力はもちろん、消費者一人ひとりが自分の責任で正しい判断ができるように成長する必要があると。そういったことを含め、消費者の安全・安心に関わる問題を幅広く所管する「消費者行政の司令塔」としての役割が求められています。

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で



今年7月に徳島市で開催されたシンポジウムの様子



今年7月に徳島市で開催されたシンポジウムの様子

今年7月に徳島市で開催されたシンポジウムの様子

今年7月に徳島市で開催されたシンポジウムの様子

「ト」については、従来の苦情を元にしたテストとは違い、もっと未来的な思考で安全性を確保するためのテストを行えばと考えています。たとえば、去年の熊本地震の際に、屋外に設置していた給湯器などが多く壊れたという事実を受け、南海トラフ地震が想定されているエリアでもある徳島、県内の大学や研究機関、県民の方々などに協力をいただきながら、徳島を真正フィールドとした有意義な業務を行えばと考えています。私自身も徳島に足を運

び、四国八十八箇所霊場の一番と二番をまわるなどして、地元を暮らしを身近に感じることをできました。この場所で行ったこと、県民の方にとってはもちろん、全国の消費者にとっても良い結果をもたらせるよう一丸となって取り組んでいます。

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

**独自の地域資源を活かしながら
新次元の消費者行政を。**

消費者庁等移転推進協議会 岡田好史 会長

徳島を新拠点として消費者行政の未来を築き、全国に発信する。それを実現するためには、私たち地元企業が消費者の立場に立って、環境や社会に配慮することで、企業価値を高める努力をしなければなりません。企業価値を高め、仕事のやり方が変われば、働き方もおのずと変わり、国が掲げる「働き方改革」も実現できるのではないのでしょうか。

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で

今年9月、消費者庁ができてから8年になります。また若い役所ということもあり、これまで十分とは言えなかった「理論的」な先駆的な調査研究や「全」国展開を見据えたモデルプロジェクト」などを徳島で